

主な出来事

【内政・外交】

- 大統領、モザンビークや他南部アフリカ共同体（SADC）加盟国と関係強化
- 政府、黒人農家から土地を取り戻し始める
- 大統領の井戸水掘削計画、グレン・ビュー地域にも
- 当国医者、保健・健康サービス（HSA）改正法案に反対
- キューバ、ジンバブエとの関係強化を目指す
- 政府、南アの外国人差別について話し合い
- ジンバブエジェンダー委員会（ZGC）、宗教による児童婚について問う
- ジンバブエ反汚職委員会（ZACC）、ハラレ市とチトゥンギザ市議員ら26名を逮捕
- 大統領、南部アフリカ共同体（SADC）トロイカサミットに出席
- 国民ID、入手困難な状況
- 障がいをもつ人々（PWDs）の権利保護にむけた対策とその実質
- 大統領を批判した野党ピーター氏、Political Actors Dialogue (POLAD)から追放される
- ジンバブエの人権問題、未だ悲惨な状況
- 野党MDC-A党首、補欠選挙の結果を受けて困難に直面
- ジャンボ司法・法律・議会大臣、民間ボランティア団体（PVO）改正法案を支持
- ジンバブエ、独立42周年記念日を迎える
- 2022年度の国勢調査開始
- 政府、国外居住ジンバブエ人（ディアスポラ）の農業投資を支援
- 大統領、（空手）黒帯を授与される
- ジンバブエ、ベラルーシと関係強化
- UN、経済制裁解除を求める

【経済・経済協力】

- 国連開発計画（UNDP）、230万人の女性を支援
- チトゥンギザ自治体、アフリカ開発銀行（AfDB）の支援はあるもののプロジェクトを実施できる人材がない
- 増加する債務、貧困と不平等を悪化させる
- WHO、子どもの結核検診率の低さを懸念
- 政府、IMF基金のうち1億4,500万米ドルを引き出す
- 新100現地通貨紙幣はインフレを引き起こさない
- アフリカ、ダイヤモンドの付加価値創造の促進を
- 日本大使館、ムバレ地域のエイズに影響を受けた孤児260人を救う
- IMF、ジンバブエの負債は悪化

- 政府、FAO と越境性動物疾病対策プロジェクトを開始
- タバコ農家、3日間で700万米ドル稼ぐ
- 製造業分野、38%の成長
- WFP：ジンバブエが食糧危機に直面
- 大統領、鉱業分野の成長を目指す
- インフレ対応計画始動
- 政府、穀物生産者価格を引き上げ
- ジンバブエの UAE への輸出額、17億米ドルに達する
- 日本政府、ジェンダーに基づく暴力（GBV）対応のため40万米ドルを約束
- 日本政府、マニカランド州の保健サービス強化を促進
- ブラワヨは産業ハブとしての地位を取り戻す
- ジンバブエ国際貿易展（ZITF）、26日から開催
- UNICEF、新生児死亡率を懸念
- 日本政府、ジンバブエのグルヴェとムビレ地域の COVID-19 対応を支援
- カルテルがジンバブエの燃料価格を操作している
- 日本政府、37万米ドルを難民、難民申請者に寄付

#### 【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領、モザンビークや他南部アフリカ共同体（SADC）加盟国と関係強化  
 ムナンガグワ大統領は、長年続くモザンビークとの二国間関係強化に向けて、ニュシ・モザンビーク大統領と会談をした。ムナンガグワ大統領は、「二国間コミッション（BNC）協定は、両国民の生活の質の向上を目指す」ものであると述べ、BNC協定を結ぶとともに、エネルギー、司法、科学、技術の分野で合意文書に署名。また、南部アフリカ共同体（SADC）加盟国との関係も、当国外務省主導の Permanent Joint Commissions から、大統領主導の二国間コミッション BNC に改訂する予定。国のモノとサービスの輸出量を最低でも年間10%（2018年45億米ドルから2023年70億ドル、2030年140億米ドル）引き上げることを目指す。（5日、6日付、ヘラルド紙）

・政府、黒人農家から土地を取り戻し始める

マスカ土地・農業・水業・水・地方再定住大臣は、25万人の順番待ちリストにある個人に土地を再分配するため、多くの黒人農家から土地を取り戻す動きを開始した。（4日付、デイリーニュース紙）また、カロロ副大臣は、ジンバブエが「穀物の倉庫」としての地位を取り戻すための国の取り組みからわかるように、土地所有における不均衡を改善した土地改革は成功しているとし、特に女性と若者が利益を得られるように支援を続けると述べた。また、白人農家から土地を取り返したことについては西側諸国に謝罪するつもりはないと述べた。（7日付、ヘラルド紙）

・大統領の井戸水掘削計画、グレン・ビュー地域にも

野党派議員が占める都市部できれいな水を供給することを目的とした、補欠選挙に先立ちチトゥンギザ地域で最近開始された大統領の井戸水掘削計画は、グレン・ビュー地域でも40の井戸水設置を目指して実施される。(6日付、ヘラルド紙)

・当国医者、保健・健康サービス改正法案に反対

5日、医者は議会に対し、保健・健康サービス改正法案が、医者らが効率的に働けるよう資材の提供などを目指したのではなく、むしろ医療分野で働く者の活動を制限し、国の医療分野に悪影響を与えると非難した。改正法案は、医療分野専門家らがストライキを起こす権利などを制限しているとして非難されている。(6日付、ニュースデイ紙)

・キューバ、ジンバブエとの関係強化を目指す

在ジンバブエキューバ大使は、二国間の政治的関係を経済関係強化にも繋げたいと話した。「ジンバブエで生産される商品の多くは、キューバだけでなく南米にとっても関心がある」と述べ、ジンバブエとキューバは解放闘争時代から長年友好関係を築いており、ジンバブエの独立後、キューバは保健や教育分野でも継続して支援をしてきている。(7日付、ヘラルド紙)

・政府、南アの外国人差別について話し合い

6日南ア、ヨハネスブルグで、ジンバブエ人が現地人から暴行を受け、その後火をつけられ死亡した事件を受け、南アでのジンバブエを含む近隣諸国出身者に対する暴力事件の増加について、ジンバブエ政府は南アと話し合いをすすめている。南ア政府は昨年、ジンバブエ人免除許可(ZEP)プログラムによるジンバブエ人に対する特別許可を、継続して行わないと発表している。今年初めからジンバブエ政府は、南ア在住のジンバブエ人に対して、外国人ヘイトによる暴力などには用心するようにと注意喚起している。(9日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエジェンダー委員会(ZGC)、宗教による児童婚について問う

ジンバブエジェンダー委員会(ZGC)の政府に対する児童婚についての調査・問いかけは、宗教による性的搾取から子どもを守る法律立案に繋がるとされている。ZGC代表は、宗教上の理由による児童婚は規制されていないと述べた。ジンバブエ国家統計局(Zimstat)によると、18歳以下の女性のうち33.7%が結婚している。一方、18歳以下の男性の2%が結婚している。ZGC代表は、現在18歳以下の未成年者の結婚を禁止する結婚法案が草案されていると述べる。(10日付、デイリーニュース紙)

・ジンバブエ反汚職委員会(ZACC)、ハラレ市とチトゥンギザ市議員ら26名を逮捕

ZACCは、州・市の土地を不当な人々に分割した権力濫用の罪により、ハラレ市では18

名、チトゥンギザ市では8名の市議を逮捕。ZACC は、市議会でも都市、地方関係なく住民が公平に扱われていない場合には汚職・不正があれば逮捕すると述べた。(9日付、ヘラルド紙)

・大統領、南部アフリカ共同体 (SADC) トロイカサミットに出席

ムナンガグワ大統領は12日、SADC の Organ-Troika サミットと SADC モザンビークミッションに参加した。モザンビークのカーボデルカード州でのテロリズム対策の進捗状況や2022/23年度の財政予算など多くの議題について話し合った。南ア、ナミビア、アンゴラ、コンゴ(民)、レソトからも大統領らが出席、タンザニアとザンビアからは大臣らが出席。(13日付、ヘラルド紙)

・国民ID、入手困難な状況

政府は、全国モバイル登録期間を11日に開始したが、国民は未だに国民ID取得のための書類や出生証明書を取得するのに苦労している。政府は9月までの間に200万の国民IDや出生証明書の発行を目標としているが、COVID-19 対策のため登録用事務所の営業時間が制限されている。政府は82億米ドルをこの計画に投資しており、ジンバブエ選挙委員会 (ZEC) は、第二登録期間 (4月11日～30日まで) では、モバイル生体認証登録を実施する。

(13日付ニュースデイ紙、12日付、ヘラルド紙)

・障がいをもつ人々 (PWDs) の権利保護にむけた対策とその実質

2013年のPWDsの権利に関する国連条約への批准から、ジンバブエはPWDsの権利保護を促進し、平等と無差別を確実なものとするため多くの対策を採択してきた。12日には、雇用機会の促進に関する対策措置を採択。(14日付、ヘラルド紙) 一方で、3月の補欠選挙では投票所がアクセスしにくい場所にあった、茂みの中に投票所が設置されていたところもあり、車椅子では行くことができなかったと指摘がある。投票所担当官はこれに対して、特に対応せず無視されていたとしている。聴覚障害ジンバブエトラストの代表者は、これに関しジンバブエ選挙委員会 (ZEC) との話し合いを求めたが、証拠不十分であるとみなされた。(28日付、ニュースデイ紙)

・ムナンガグワ大統領を批判した野党ピーター氏、Political Actors Dialogue (POLAD) から追放される

ムナンガグワ大統領は、2018年総選挙での勝利後、野党らと常時対話を進めていくために政治家のための対話 (POLAD) を設置。新革的近代化戦線 (NIMF) 党首であるピーター氏は、補欠選挙での不正や野党に対する不公平な対応・報道、資金問題などについてムナンガグワ大統領を批判したことにより、POLAD から追放された。(15日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエの人権問題、未だ悲惨な状況

アムネスティ・インターナショナル（AI）は、ジンバブエの人権保護活動家やジャーナリストらを主な標的とした人権侵害はひどい状態であるとし、現政権を非難。主な加害者は、与党 ZANU-PF 支持者であると AI は報告。専門家は、2023 年総選挙に先立ち同様に人権侵害が継続するだろうとみる。（1 日付、ニュースデイ紙）

・野党 MDC-A 党首、補欠選挙の結果を受けて困難に直面

野党 MDC-A 党首ムウォンゾラ氏は、3 月の補欠選挙で 1 議席も獲得できなかったことから党内では緊迫状態が継続しており、批判を受けている。MDC-A 支持者からも、ムウォンゾラ氏を追放しようとしている動きが見られており、党首としてのリーダーシップに注目が集まっている。2023 年総選挙に向けて、野党統一の声が高まるなか、ムウォンゾラ氏は、野党 CCC 党首チャミサとの間に憎悪感情はなく、政敵関係にある理由は、政治的主要事項に反対した結果であると述べた。ムナンガグワ大統領に勝利するため、MDC-A は CCC との連立に対しては前向きであると述べた。（3 日、13 日、16 日付、デイリーニュース紙）

・ジャンビ司法・法律・議会大臣、民間ボランティア団体（PVO）改正法案を支持

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、PVO 改正法案は、国内で活動する NGO 団体の透明性を確保し、政治政党や立候補者らへの資金提供といった違法な活動を抑制するためには重要であると述べた。一方で、地元 NGO 団体を含めた多くは、市民活動団体（CSO s）の人権活動への関与を禁止してしまうとみている。また、国家が CSO s の登録を解除したり、活動を監視、さらには活動を犯罪と見なし重罪を課すこともできることから、CSO s この改正法案が採決された場合には 28 万もの雇用が失われるだろうとみる。ジャンビ大臣は、CSO s の活動には感謝しており、法に反した活動をしない限り影響はなく、説明責任と透明性を CSO s の活動に求めると述べている。（15 日付、ニュースデイ紙）

・ジンバブエ、独立 42 周年記念日を迎える

18 日、ジンバブエは独立 42 周年を迎え、ブラワヨで式典が開催された。大統領は式典で演説し、違法な経済制裁やコロナ禍、気候変動問題にもかかわらず、ジンバブエは独立後素晴らしい発展を遂げてきたと述べ、「誰一人も、どの地域も取り残さない」を掲げて、すべての人へヘルスケア、無償教育、入手可能価格での住宅、労働環境の改善等を主な目標とすると述べた。（19 日付、ヘラルド紙）

・2022 年度の国勢調査開始

21 日、ジンバブエ国家統計局（ZimStats）によって 10 年毎に実施される、人口・住宅国勢調査が開始され、調査員が各地域や地方の各家庭を訪問しデータ収集に努める。（21 日

付、ヘラルド紙) 一方、ZimStats が2週間の訓練プログラムに参加した調査員に手当を支払っていないとの報告があり、国勢調査は困難なスタートに直面している。合計4万人の調査員と7千人の監督者が2週間の訓練プログラムに参加している。(20日付、ニュースデイ紙)

・政府、国外居住ジンバブエ人(ディアスポラ)の農業投資を支援

政府は、知識や技術の移行、高品質農業製品や他分野での生産・輸出向上のため、ディアスポラと農家の共同事業設立を推進させる。政府は、国家開発戦略(NDS1)に沿って国外に居住するジンバブエ人の能力や資産を活かし、ディアスポラとの関係構築・再構築を目指していく。(21日付、ヘラルド紙)

・大統領、(空手)黒帯を授与される

ムナンガグワ大統領は20日、ジンバブエ空手連盟により国内スポーツへの貢献を評して、黒帯5段を授与された。田中日本大使は同席し、スポーツを通じて二国間関係が強化されることを期待すると述べた。(21日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ベラルーシと関係強化

マンゾウ外務次官は、30年前にベラルーシと外交関係を築いてから受けてきた他分野での支援に感謝を示した。2019年にムナンガグワ大統領がベラルーシを訪問してから、ルカシェンコ大統領は、農業、鉱業、インフラ開発、科学革新などを含む他分野を通じた協力関係強化に努めてきた。(22日付、ヘラルド紙)

・UN、経済制裁解除を求める

UN常駐代表エドワード氏は、ジンバブエに課されている違法な経済制裁の解除を求め、ジンバブエが誰一人も取り残さない持続可能な発展を効果的に遂げるためには、そのための機会を与えられるべきであると述べた。エドワード氏は、違法な経済制裁は、多国間主義の失敗の産物であり、一般市民を苦しめていると述べた。「私の主張は明白である。ジンバブエは改革が必要であり、それには制裁解除なしでは達成されない。」(27日付、ヘラルド紙) 一方、長年の問題となっている当国に対する制裁に対する解決策を見つけ出すためには、まず国内の人権問題について対応しなければならない、それがなければ非常に難しいと述べた。(28日付、ニュースデイ紙)

【経済・経済協力】

・国連開発計画(UNDP)、230万人の女性を支援

UNDPは、今年の雨量減少により、国が深刻な食糧不足問題に直面するとして、気候変動に対応できる農業の促進を目指し、脆弱な立場にある230万人の女性に対し干ばつ緩和基金を拠出すると発表。(4日付、デイリーニュース紙)

・チトゥンギザ自治体、アフリカ開発銀行（AfDB）の支援はあるもののプロジェクトを実施できる人材がない

チトゥンギザ自治体は、町の下水道を修理するために水の供給と衛生整備プロジェクト（WSSRPII）により AfDB から必要資材を受け取ったものの、そのプロジェクトを実施できる技術者がいないとされている。自治体は昨年、17億8,700米ドルを AfDB から受け取っている。（4日付、ニュースデイ紙）

・増加する債務、貧困と不平等を悪化させる

ジンバブエの公的債務が190億3,000米ドルまで膨らみ、国の貧困と不平等を悪化させている。この債務危機は、女性や他の脆弱な立場にある人々に最も影響する。公的債務のうち公共部門の債務は国内総生産（GDP）の68.1%を占め、公的対外債務は170億5,900米ドルであり、そのうち延滞金は131億米ドルであると、債務と開発に関するジンバブエ連合（Zimcodd）は述べた。（5日付、ニュースデイ紙）

・WHO、子どもの結核検診率の低さを懸念

WHO 代表は、子どもの4～6%しか細菌性疾患のテストを受診していないことを受け、低すぎると懸念。小児結核を防ぐために必要な機器やガイドラインなどを提供することに努めるとした。結核による死者は、毎年約150万人である。（5日付、ニュースデイ紙）

・政府、IMF 基金のうち1億4,500万米ドルを引き出す

昨年、COVID-19 対策・影響緩和のために IMF から与えられた SDR（特別引き出し権）9億60万米ドルのうち、約1億4,500万米ドルを、社会サービスや製造分野に今年配分すると発表。内訳は、保健2,500万米ドル、教育1,000万米ドル、農業3,000米ドル、小規模農家の灌漑計画2,000万米ドル、産業3,000万米ドルを予定。（6日付、ヘラルド紙）

・新100現地通貨紙幣はインフレを引き起こさない

ジンバブエ中央銀行（RBZ）より印刷される新現地通貨紙幣は、インフレを引き起こさず、むしろ、少額紙幣の利用が扱いにくいためであるとし、公共での紙幣流通を便利なものにするためであると、RBZ 長官は述べた。（7日付、ヘラルド紙）

・アフリカ、ダイヤモンドの付加価値創造の促進を

ムナンガグワ大統領は、世界の天然原石の約60%をアフリカ大陸諸国が生産していることを受け、ダイヤモンドジュエリーや他のアクセサリーの主な生産者となるためには付加価値を改善し利益を増加させるよう、ダイヤモンドを生産するアフリカ諸国に対して求めた。（8日付、ヘラルド紙）

・日本大使館、ムバレ地域のエイズに影響を受けた孤児260人を救う

ムバレ地域に住む、少なくとも260人のエイズに影響を受けた孤児・脆弱な子どもたちが、日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクト（9万877米ドル）により、支援を受ける予定である。このプロジェクトをとおして、太陽光による井戸水や教室の設置などが、地元 NGO（Chiedza Child Care Centre）により完成される。田中大使は、このプロジェクトにより、子どもたちには個性や潜在能力を發揮できるような学校生活を送ってほしいと述べ、子どもたちが過ごしやすい環境作りに励むよう述べた。（11日付、ニュースデイ紙）

・IMF、ジンバブエの負債は悪化

IMF は、ジンバブエが元白人農家に対する補償ができていないこと、また通貨改革を実施したときの負債をジンバブエ中央銀行（RBZ）が補償できていないことを考えると、ジンバブエの負債額は大幅に悪化するだろうと警告。2022年時点では、ジンバブエは137億米ドルの負債があるとされている。（11日付、ニュースデイ紙）

・政府、FAO と越境性動物疾病対策プロジェクトを開始

政府は、当国の畜産に強い影響を与える越境性動物疾病を抑制するために、FAO 協力のもと動物ヘルスプロジェクトを開始した。このプロジェクトは、南部アフリカ開発共同体（SADC）圏内に居住する最低でも42%の人々が貧困から抜け出せる道を作りだし、食糧や栄養の安全保障を提供し生活を支援する畜産部門の強化を目指している。（14日付、ヘラルド紙）

・タバコ農家、3日間で700万米ドルの利益

タバコ農家は、今年の市場シーズン開始後3日間で、260万KGのタバコを売り、合計700万米ドルの売り上げを記録した。今年の雨量減少により当初価格は低かったものの、初日は1KGあたり2,58米ドルであったところ、3日目には1KGあたり42,64米ドルで売り出された。合計で4,740万米ドルの価値がつく1,567万KG分の売り上げを記録。（5日、19日付、ヘラルド紙）

・製造業分野、38%の成長

製造業分野は成長を続けており、2021年度は企業の38%が活動・取引範囲を拡大した。IMF は、今年は3.5%の経済成長が見込まれ、2019、20年度の不況から回復を見せており良い兆しであると述べた。（20日付、ヘラルド紙）

・WFP：ジンバブエ、食糧危機に直面

WFP は、ロシアのウクライナ侵攻による影響により、世界的・地域的に食糧価格が上昇し

ていることを受け、ジンバブエも食糧危機に直面すると警告。また、南部アフリカ諸国の多くの世帯がウクライナ紛争の影響により購買力が下がっていると述べた。ロシアとウクライナは、トウモロコシの世界市場において 20%の供給を占めている。政府は、2022 年は 5.5%の経済成長を予測している一方で、WFP は、国の経済成長は直面している食糧危機問題への対応によっても左右されると述べた。(20日付、ニュースデイ紙)

・大統領、鉱業分野の成長を目指す

大統領は、2023年までに120億米ドルの(利益を生み出す)分野へ移行させることを目指している当国の鉱業分野は、経済成長と社会的・経済的發展を推進させるにあたり、計り知れない可能性を秘めていると、独立記念日の式典で述べた。また来年度は当国がキンバリー・プロセスの議長となることから、ダイヤモンド産業においても最大限の利益を得たいと述べた。(20日付、ヘラルド紙)

・インフレ対応計画始動

世界で起きている燃料価格の上昇による国民への影響を緩和させるため、政府は徹底的かつ綿密な対応計画を開始。ヌーベ財政・経済開発大臣は、燃料価格の上昇はロシア-ウクライナ紛争に起因しており、基本的な消費商品を運搬するための燃料価格が上昇したことで、それらの価格も上昇してしまっていると述べた。一方で、金やダイヤモンドなどの鉱物価格も上昇していることから、当国は歳入が期待できるとし、特に外貨も入ってくることから現地通貨を安定させることができると述べた。ムナンガグワ大統領は、実業家らに対して理不尽な価格上昇について警鐘をならし、政府は現在米ドルではなく現地通貨の利用を促進するための多くの対応策を作成中であると述べた。大統領は、現地通貨を利用したビジネス・貿易は義務化されると述べた。(13日、15日付、ヘラルド紙)

食パンの価格が、30%上昇し、345ZW\$ (2米ドル相当)に上昇。これは小麦粉の価格が17%上昇したことを受けた結果である。トウモロコシと小麦の価格も、それぞれ50%、17.8%上昇。公式レート150ZW\$/USDで考えると、国内の食パンは世界で最も高価格の食パンとなるが、パラレル市場でのレートでは350ZW\$/USDで取引されているところもあるので、1米ドルで購入可能な場合もある。(21日付、ニュースデイ紙)

・政府、穀物生産者価格を引き上げ

26日、生産にかかる費用の上昇に伴い、食糧価格(基本消費食材品目)のさらなる引き上げに繋がる、とうもろこしやその他穀物類の生産者価格を新たに引き上げると発表。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は、現在の経済情勢を考えると避けられないとした。(27日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエの UAE への輸出額、17億米ドルに達する

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)によると、ジンバブエの2021年度の対UAE輸出額

は、2000年と比較すると94%上昇し、17億3,000万米ドルに達したと発表された。国際貿易センター（International Trade Centre）によると、ドバイは、香港、シンガポールに次いで三番目に大きい国際輸出ハブとなっている。ZimTradeは、多様な経済・貿易取引が、ジンバブエの輸出、特に園芸や芸術、サービス分野での輸出機会をつくったと述べた。（21日付、フィナンシャル・ガゼット紙）

・日本政府、ジェンダーに基づく暴力（GBV）対応のため40万米ドルを約束

日本政府は、中央マジョナランド州のムビレとシャンヴァ地域に、GBV対応のため46万2,962千米ドルの資金援助を約束。「日本は、女性・女兒が平等な権利を持てる包括的な社会構築のためのジンバブエの取り組みを支援する。あらゆるかたちでのGBVは許容されるべきではない、心理的治療やカウンセリングなどを含む女性・女兒が必要とするあらゆる面での「性と生殖に関する健康」への権利は守られるべき」だと田中大使は述べた。日本国大使館は、UNFPA等と協力のもと実施していく。このプロジェクトは、特別支援を必要とする者を含む1万人の女性・女兒に行き渡る予定。（22日付、ニュースデイ紙）

・日本政府、マニカランド州の保健サービス強化を促進

日本政府は、マニカランド州農村地域の基本緊急医療サービスへのアクセスを促進させるため、UNOPSとの共同プロジェクトに322,259米ドルを資金提供。チピンゲとムタサ地方には病院に救急車を、ニャンガ地方にはPCR検査機器を提供する。このプロジェクトは、2019年のサイクロン・イダイで深刻な影響を受けた上記3地域に住む194,240人のもとに行き渡り、気候変動に対応可能な地域創造を目指す。またUNOPSは、医療スタッフの訓練プロジェクトも実施予定。田中大使は、「サイクロン・イダイの影響で緊急医療サービスに未だアクセスできない人々が、（提供した）救急車によりサービスを受けられ、またPCR検査機器により診断・治療が可能になることを期待する」と述べた。（23日付、デイリーニュース紙）

・ブラワヨは産業ハブとしての地位を取り戻す

18日のブラワヨでの独立記念日式典で、現政権の「誰一人もどの地域も取り残さない」という政策に沿って、ブラワヨは産業ハブとしての地位を取り戻す準備ができているとし、ムナンガグワ大統領は、独立記念日式典をブラワヨで開催できたことを通じて、国家レベルでのマネジメントの地方分権化への期待もしていると述べた。（24日付、サンデーメール紙）

・ジンバブエ国際貿易展（ZITF）、26日から開催

第62回ジンバブエ国際貿易展（ZITF）が26日から開催された。ケニヤッタ大統領は元ケニア大統領死去のため訪問できなくなった。今年は、「Rethink, Reimage, Reinvent Value Chains for Eco Dev」をテーマとして開催され、今年は500以上の出展者、うち71が初

の展示参加者/団体である。日本を含む14カ国も参加。(25日付、ヘラルド紙)

・UNICEF、新生児死亡率を懸念

UNICEF ジンバブエ事務所は、ジンバブエの新生児死亡率が1,000人あたり31人と、過去30年間改善されてきていないことを受け、懸念を示している。2021年 UNICEF によるジンバブエの国別報告書によると、病院の94%が緊急産科と新生児ケア、訓練されたスタッフによる出産準備ができているにも関わらず、生まれてから28日以内に死亡する赤ちゃんの数は懸念事項であるとされている。さらにその主な死因は、農村部での健康・保健サービスの欠如による感染症である。2021年、ドナー、開発パートナー、UN 共同プロジェクトからは、女性と子どものニーズに対応するための資金として UNICEF に1億3,500万米ドルが資金提供されている。(28日付、デイリーニュース紙)

・日本政府、ジンバブエのグルヴェとムビレ地域の COVID-19 対策を支援

日本政府は、グルヴェとムビレ地域の COVID-19 感染拡大に対応するため UN Women を通して70万米ドル以上を資金提供。この資金は、上記地域の感染拡大を抑制し、人々の生活維持、脆弱な立場にある女性や子女のレジリエンス向上に繋がるとされている。田中大使は、「COVID-19 感染拡大により悪化した、特に女性・女兒への影響が大きいジンバブエの人道危機を踏まえると、まずは COVID-19 感染拡大に対応し、より対応能力のある社会を構築する必要がある」と述べた。(28日付、ヘラルド紙)

・カルテルがジンバブエの燃料価格を操作している

債務と開発のためのジンバブエ連合 (Zimcodd) は、国内の燃料価格は、価格操作しているカルテルによって操作されていると述べた。Zimcodd の国内社会・経済開発における週間報告によると、ロシア-ウクライナ紛争は世界の燃料価格の引き上げにつながっているが、当国には利益追求を目的とする第三者による燃料価格上昇につながる要因があるとされる。(28日付、ニュースデイ紙)

・日本政府、37万米ドルを難民、難民申請者に拠出

日本政府は、ジンバブエ国内の難民、難民申請者を支援するため、UNHCR を通して370,370米ドルを拠出。ジンバブエには、コンゴ(民)やモザンビーク、ブルンジ、ルワンダからの難民が22,400人ほどおり、その多くはマニカランド州トンゴガラ難民キャンプに住んでいる。田中大使は、日本の開発協力における優先事項の一つとして、難民を含む脆弱な人々の安全保障を確実なものとするための支援があり、この支援が彼らの保健・WASH 分野における需要に対応することを願うと述べた。(29日付、ヘラルド紙)